

甲州市の普通会計財務書類

(統一基準による財務書類)

—平成30年度—

令和2年3月

甲 州 市

目 次

I. 公会計改革と財務書類作成の意義	1
II. 財務書類の全体像	5
III. 「統一的な基準」による財務書類	6
1. 貸借対照表	6
2. 行政コスト計算書	13
3. 純資産変動計算書	18
4. 資金収支計算書	22
5. 注記	28
6. 付属明細書	33
7. 主な分析指標	46

I. 公会計改革と財務書類作成の意義

1. 新地方公会計制度導入の目的

従来の地方公共団体の公会計は、1年間の現金収支に着目した「現金主義・単式簿記」が採用されていました。現金主義では、現金の動きがわかりやすい一方で、行政サービスに係るコストやストック情報、将来の住民負担などが見えにくいものでした。

新地方公会計制度では、現金主義・単式簿記に基づく従来の会計制度に加え、企業会計的な手法である「発生主義・複式簿記」を導入しています。発生主義・複式簿記を特徴とする新地方公会計制度では、歳入歳出という現金の動きだけでなく、行政サービスに係るコストやストック情報、将来の住民負担などを総合的に把握することが可能となります。

また、普通会計（甲州市では一般会計のみ）だけではなく、特別会計や公営企業会計、一部事務組合、出資法人などの関係団体を含めた連結ベースでの財務書類を作成することで、財務書類を包括的かつ長期的な視野に立った自治体経営の指標として用いることが可能となります。

甲州市では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示や、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計制度の導入を進めてきました。平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」による普通会計財務書類4表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）及び関係団体の財務書類を含めた連結財務書類4表を作成し、公表しています。

従来、多くの地方公共団体が財務書類の作成・公表に取り組んでいますが、「総務省方式改訂モデル」以外にも「基準モデル」、「東京都方式」等が混在していたため、団体間での財務書類を比較することが困難な状況でした。さらに、総務省方式改訂モデルでは財務書類の作成の基礎資料となる固定資産台帳の整備が必ずしも前提とされていない等の課題がありました。そこで、26年度に総務省から「統一的な基準」が公表され、全国の地方公共団体は29年度までに「統一的な基準」による財務書類の作成が求められたところであります。

一連の流れを受けて、「統一的な基準」による地方公会計情報公表に向け、資産・債務改革に資する情報整備の一環として固定資産台帳の整備を行いました。そして、28年度決算分から統一的基準による財務書類を作成しています。甲州市は、今後も有益な財務情報を提供してまいります。

また、「統一的な基準」による地方公会計情報の公表だけでなく、「統一的な基準」による財務書類を活用し、さらなる行政サービスの充実と財政の健全化に努めてまいります。

公会計改革に向けた甲州市のこれまでの取り組み

1. 「総務省方式改訂モデル」を導入 (H19)
2. 特別会計、公営企業会計及び財産（資産）管理所管課との調整・協議を継続的に実施。(H20～)
3. 土地開発公社、一部事務組合等関係団体との調整・協議を継続的に実施。(H20～)
4. 平成 20 年度決算に以降毎年度決算に基づく財務書類 4 表（普通会計・全体・連結）を作成し、市ホームページにて公表。(H22～)
5. 「統一的な基準」の財務書類作成に向けた固定資産台帳整備 (H27～)
6. 「統一的な基準」による財務書類作成 (H28～)

2. 従来の公会計（官庁会計）と新地方公会計制度の違い

従来の官庁会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という一つの科目の収支のみを記録するものですが、企業会計的な手法が導入される新地方公会計制度では、現金の収支に関わらず、一つの取引について、それを原因と結果の両方から捉え、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

現行の公会計制度：「現金主義・単式簿記」

現金主義とは・・・現金による収入及び支出を記帳の基準とする方式

【特徴】○資金の執行管理が容易である。

○予算・決算の特徴が非常にわかりやすい。

●資産・負債にかかるストック情報や行政サービスを提供するために発生したコスト情報などが不足している（表されない）。



「現金主義」では見えにくいストックやコスト情報を補完

※現金主義の弱点を補う

新地方公会計制度：「発生主義・複式簿記」・・・企業会計的な考え方の導入

発生主義とは・・・全ての収益及び費用を「発生の実事」に基づいて計上し、会計上の記帳の基準とする方式

新地方公会計制度財務書類整備の効果

○発生主義による正確な行政コストの把握

○資産・負債（ストック情報）の総体の一覧的把握

○関係団体を含めた連結ベースでの財政状況の把握（連結財務書類）

3. 企業会計と新地方公会計制度の違い

新地方公会計制度では、地方公共団体にも企業会計の手法を取り入れるものとなりますが、企業会計とは目的が大きく異なります。企業の目的は言うまでもなく利益獲得であるため、例えば、企業会計の損益計算書は、一会計期間内の企業活動に伴う収益・費用を対比させることにより期間損益を算出し、企業経営に資することを目的としています。これに対し、地方公共団体の行う行政活動は利益の獲得を目的とはしていませんので、企業会計の損益計算書に対応する行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益の差し引きで表される純経常行政コストについては、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべき行政コストを表すこととなります。

4. 「総務省方式改訂モデル」と「統一的な基準」の違い

従来の「総務省方式改訂モデル」では、決算統計データを活用して財務書類を作成していました。決算統計データは単式簿記をもとにしているため、「総務省方式改訂モデル」で作成された財務書類は企業会計の財務書類とは大きく異なっていました。

また、「総務省方式改訂モデル」では、固定資産台帳の整備が求められていなかったため、貸借対照表に計上される有形固定資産の金額は決算統計データから推計しておりました。そこで、「統一的な基準」による財務書類作成に当たり、固定資産台帳を整備し、その固定資産台帳に記載されている固定資産の金額を基に財務書類を作成しています。それにより、財務書類に計上される固定資産の金額が明確となるほか、公共施設等総合管理計画の充実・精緻化に活用することができるようになりました。

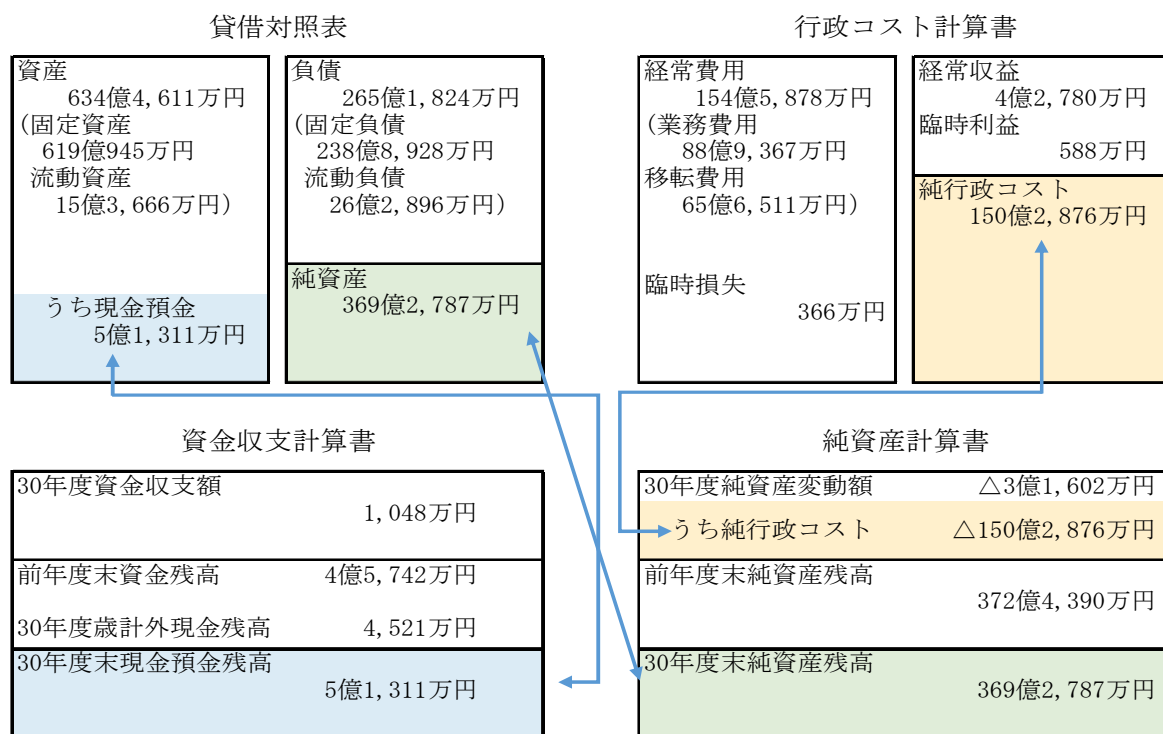
【新地方公会計制度財務書類と企業会計財務諸表の相違】

区 分	貸借対照表	行政コスト計算書	純資産変動計算書	資金収支計算書
企業会計において対応する主な財務諸表	貸借対照表	損益計算書	正味財産増減計算書 株主資本等変動計算書	収支計算書 キャッシュフロー計算書
企業会計 (会社法人等)	・各項目を流動性の高い順に配列する「流動性配列法」に従って記載	・一会計期間内の営業活動に伴う収益・費用を対比して「当期純利益」を算出	・資本取引に関連する「資本金」「資本剰余金」と、損益取引に関連する「利益剰余金」の区分での変動を重視	・「営業活動」「投資活動」「財務活動」の三つの活動に区分
新地方公会計制度 (総務省方式改訂モデル)	・固定的項目から順に配列する「固定性配列法」 ・「公共資産」「投資等」「流動資産」の区分 ・行政目的別（生活インフラ・国土保全、教育等）の表示	・「純経常行政コスト」を算出 ・性質別・目的別分類の表示 ・「経常行政コスト」「経常収益」の区分	・純資産の財源の充当先による区分を重視 ・財源情報の表示	・「経常的収支」「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」の区分 ・資金の範囲は「歳計現金」
新地方公会計制度 (統一的な基準)	・固定的項目から順に配列する「固定性配列法」 ・「固定資産」「流動資産」の区分 ・性質別（土地、建物等）の表示	・「純経常行政コスト」を算出 ・性質別分類のみの表示 ・「経常費用」「経常収益」「臨時損失」「臨時利益」の区分	・純資産の財源の充当先による区分を重視 ・財源情報の省略	・「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の区分 ・資金の範囲は現金及び現金同等物（歳計外現金は資金の範囲外）

Ⅱ．財務書類の全体像

年度末の一時点の情報を示す貸借対照表と、年度の一期間の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

平成 30 年度の決算の状況は次のとおりとなります。



(注) 図中の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

- 貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- 貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- 行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

Ⅲ. 「統一的な基準」による財務書類

1. 貸借対照表

貸借対照表は、会計年度末（基準日）時点で、地方公共団体が住民サービスを提供するためにどれほどの財産（資産）を所有し、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたのかを総括表示した一覧表です。この表は左側が借方と呼ばれ、資産を表しています。右側が貸方と呼ばれ、負債と純資産を表しています。

資産合計額と負債・純資産の合計額が一致し、借方と貸方がバランスしている表であることから貸借対照表は「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表では、建物などの有形固定資産については減価償却を行い、また、将来支払われる職員の退職金は退職手当引当金として負債に計上されるなど、発生主義に基づいて作成されます。

貸借対照表により、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産といったストック項目の残高）が明らかにされます。

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	61,909,449,035	固定負債	23,889,280,082
有形固定資産	56,325,623,669	地方債	21,050,263,082
事業用資産	42,383,744,478	長期未払金	256,056,000
土地	11,868,941,606	退職手当引当金	2,582,942,000
立木竹	-	損失補償等引当金	19,000
建物	37,586,482,729	その他	-
建物減価償却累計額	△ 21,392,137,682	流動負債	2,628,956,644
工作物	112,067,225,599	1年内償還予定地方債	2,201,505,000
工作物減価償却累計額	△ 97,751,839,874	未払金	207,339,855
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	174,906,000
航空機	-	預り金	45,205,789
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	26,518,236,726
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,072,100	固定資産等形成分	62,908,555,408
インフラ資産	13,504,263,362	余剰分(不足分)	△ 25,980,681,798
土地	1,253,923,981		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	36,603,330,486		
工作物減価償却累計額	△ 24,906,174,645		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	553,183,540		
物品	1,734,506,888		
物品減価償却累計額	△ 1,296,891,059		
無形固定資産	4,322,160		
ソフトウェア	4,322,160		
その他	-		
投資その他の資産	5,579,503,206		
投資及び出資金	2,332,577,000		
有価証券	-		
出資金	2,332,577,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	72,135,711		
長期貸付金	-		
基金	3,183,756,453		
減債基金	-		
その他	3,183,756,453		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 8,965,958		
流動資産	1,536,661,301		
現金預金	513,105,903		
未収金	27,806,025		
短期貸付金	-		
基金	999,106,373		
財政調整基金	848,148,269		
減債基金	150,958,104		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,357,000		
資産合計	63,446,110,336	純資産合計	36,927,873,610
		負債及び純資産合計	63,446,110,336

貸借対照表(前年度末)

(平成30年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	63,076,464,643	固定負債	24,970,314,938
有形固定資産	57,452,405,069	地方債	21,880,468,083
事業用資産	44,258,641,284	長期未払金	463,395,855
土地	11,840,904,068	退職手当引当金	2,626,423,000
立木竹	-	損失補償等引当金	28,000
建物	37,086,056,105	その他	-
建物減価償却累計額	△ 20,568,855,053	流動負債	2,541,193,934
工作物	112,080,235,099	1年内償還予定地方債	2,119,902,039
工作物減価償却累計額	△ 96,306,676,939	未払金	207,340,433
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	168,552,000
航空機	-	預り金	45,399,462
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	27,511,508,872
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	126,978,004	固定資産等形成分	64,225,517,091
インフラ資産	12,634,410,938	余剰分(不足分)	△ 26,981,619,003
土地	1,236,333,382		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	35,577,441,149		
工作物減価償却累計額	△ 24,542,374,713		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	363,011,120		
物品	1,737,097,747		
物品減価償却累計額	△ 1,177,744,900		
無形固定資産	5,577,120		
ソフトウェア	5,577,120		
その他	-		
投資その他の資産	5,618,482,454		
投資及び出資金	2,330,577,000		
有価証券	-		
出資金	2,330,577,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	75,146,831		
長期貸付金	-		
基金	3,223,848,623		
減債基金	-		
その他	3,223,848,623		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 11,090,000		
流動資産	1,678,942,317		
現金預金	502,821,741		
未収金	29,928,128		
短期貸付金	-		
基金	1,149,052,448		
財政調整基金	998,138,049		
減債基金	150,914,399		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 2,860,000		
資産合計	64,755,406,960	純資産合計	37,243,898,088
		負債及び純資産合計	64,755,406,960

※△はマイナスを表します。

貸借対照表(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H31.3.31現在 (平成30年度末)	H30.3.31現在 (平成29年度末)	比較増減	科目名	H31.3.31現在 (平成30年度末)	H30.3.31現在 (平成29年度末)	比較増減
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	61,909,449,035	63,076,464,643	△ 1,167,015,608	固定負債	23,889,280,082	24,970,314,938	△ 1,081,034,856
有形固定資産	56,325,623,669	57,452,405,069	△ 1,126,781,400	地方債	21,050,263,082	21,880,468,083	△ 830,205,001
事業用資産	42,383,744,478	44,258,641,284	△ 1,874,896,806	長期未払金	256,056,000	463,395,855	△ 207,339,855
土地	11,868,941,606	11,840,904,068	28,037,538	退職手当引当金	2,582,942,000	2,626,423,000	△ 43,481,000
立木竹	-	-	-	損失補償等引当金	19,000	28,000	△ 9,000
建物	37,586,482,729	37,086,056,105	500,426,624	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△ 21,392,137,682	△ 20,568,855,053	△ 823,282,629	流動負債	2,628,956,644	2,541,193,934	87,762,710
工作物	112,067,225,599	112,080,235,099	△ 13,009,500	1年内償還予定地方債	2,201,505,000	2,119,902,039	81,602,961
工作物減価償却累計額	△ 97,751,839,874	△ 96,306,676,939	△ 1,445,162,935	未払金	207,339,855	207,340,433	△ 578
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	174,906,000	168,552,000	6,354,000
航空機	-	-	-	預り金	45,205,789	45,399,462	△ 193,673
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	-
その他	-	-	-	負債合計	26,518,236,726	27,511,508,872	△ 993,272,146
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	5,072,100	126,978,004	△ 121,905,904	固定資産等形成分	62,908,555,408	64,225,517,091	△ 1,316,961,683
インフラ資産	13,504,263,362	12,634,410,938	869,852,424	余剰分(不足分)	△ 25,980,681,798	△ 26,981,619,003	1,000,937,205
土地	1,253,923,981	1,236,333,382	17,590,599				
建物	-	-	-				
建物減価償却累計額	-	-	-				
工作物	36,603,330,486	35,577,441,149	1,025,889,337				
工作物減価償却累計額	△ 24,906,174,645	△ 24,542,374,713	△ 363,799,932				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	553,183,540	363,011,120	190,172,420				
物品	1,734,506,888	1,737,097,747	△ 2,590,859				
物品減価償却累計額	△ 1,296,891,059	△ 1,177,744,900	△ 119,146,159				
無形固定資産	4,322,160	5,577,120	△ 1,254,960				
ソフトウェア	4,322,160	5,577,120	△ 1,254,960				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	5,579,503,206	5,618,482,454	△ 38,979,248				
投資及び出資金	2,332,577,000	2,330,577,000	2,000,000				
有価証券	-	-	-				
出資金	2,332,577,000	2,330,577,000	2,000,000				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	72,135,711	75,146,831	△ 3,011,120				
長期貸付金	-	-	-				
基金	3,183,756,453	3,223,848,623	△ 40,092,170				
減債基金	-	-	-				
その他	3,183,756,453	3,223,848,623	△ 40,092,170				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 8,965,958	△ 11,090,000	2,124,042				
流動資産	1,536,661,301	1,678,942,317	△ 142,281,016				
現金預金	513,105,903	502,821,741	10,284,162				
未収金	27,806,025	29,928,128	△ 2,122,103				
短期貸付金	-	-	-				
基金	999,106,373	1,149,052,448	△ 149,946,075				
財政調整基金	848,148,269	998,138,049	△ 149,989,780				
減債基金	150,958,104	150,914,399	43,705				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	△ 3,357,000	△ 2,860,000	△ 497,000	純資産合計	36,927,873,610	37,243,898,088	△ 316,024,478
資産合計	63,446,110,336	64,755,406,960	△ 1,309,296,624	負債及び純資産合計	63,446,110,336	64,755,406,960	△ 1,309,296,624

※△はマイナスを表します。

※減価償却累計額、徴収不能引当金及び余剰分(不足分)は、マイナス比較であるため、マイナスが増加、プラスが減少となります。

(1) 平成30年度貸借対照表の概要

甲州市の平成30年度貸借対照表は、資産が634億4,611万円、負債が265億1,824万円であり、純資産は369億2,787万円となりました。

前年度と比較して、資産が13億930万円減少、負債が9億9,327万円減少した結果、純資産は3億1,603万円減少しました。

また、30年度末の資産に対する負債の比率は41.8%となり、前年度と比較して0.7ポイントの減となっています。

① 資産の部

資産は、「固定資産」及び「流動資産」に分類して表示します。

ア) 固定資産

将来の世代に引き継ぐ公共施設等や各団体に対する出資金などの投資その他の資産は、貸借対照表では「固定資産」として表示されます。また、主な固定資産については、固定資産台帳の残高と一致します。

30年度末の固定資産は、619億945万円で資産総額の97.6%を占めており、前年度から11億6,702万円減少しています。

固定資産は「有形固定資産」、「無形固定資産」及び「投資その他の資産」に分類されます。さらに、「有形固定資産」のうち住民サービスを提供するために長期間にわたって使用される庁舎や学校は「事業用資産」、道路や公園は「インフラ資産」に分類されます。

固定資産のうち、「有形固定資産」は563億2,562万円であり、固定資産総額の91.0%を占めています。前年度と比較して事業用資産の減価償却費の減少が大きく影響し11億2,678万円減少となりました。

有形固定資産のうち、「事業用資産」は、423億8,374万円と、前年度から18億7,490万円減少となりました。消防詰所用地や勝沼氏館跡用地購入などにより土地は、2,804万円増となり、建物も塩山体育館改修事業や消防団詰所整備事業実施、シェアオフィス甲州整備事業の本勘定への算入などにより、5億43万円増となりましたが、年度中の減価償却費が固定資産取得費を上回ったことが主な減少要因です。なお、建設仮勘定の1億2,191万円の減については、繰越となっていたシェアオフィス甲州整備事業が完了したことが主な要因となります。一方「インフラ資産」は、135億426万円と前年度から8億6,985万円増加となりました。黒橋の耐震改修工事を実施したことなどにより、工作物が10億2,589万円増となったことや繰越事業となった県営担い手畑地帯総合整備事業などによる建設仮勘定が1億9,017万円増となったことで、年度中の取得価格が減価償却費を上回ったことが要因となります。

「物品」は、公用車の処分などで259万円減少し、年度中の減価償却費を含めると1億1,915万円の減少となりました。

「無形固定資産」は、年度中の減価償却費により125万円減少しています。

「投資その他資産」は、55億7,950万円と、前年度と比較して3,898万円減少しています。「基金」において合併振興基金の積立金の増、在宅介護支援基金の創設に伴う残高の増はあったものの、ふるさと納税寄附金を現年度運用したことに伴う、ふるさと支援基金の残高の減、公共施設整備基金で利子のみの積立に留まったことなどにより4,009万円減少したことが主な要因として挙げられます。

また、投資その他資産のうち「長期延滞債権」は7,214万円と301万円減少しました。1年以上回収できていない市税などの長期延滞債権について、収納強化に努めた結果減少となりました。

イ) 流動資産

流動資産は将来現金化することが可能な財産を表しています。

30年度末の流動資産は、15億3,666万円と前年度から1億4,228万円減少しています。

流動資産のうち「現金預金」が5億1,311万円であり、流動資産総額の33.4%を占めています。「現金預金」は現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等）から構成されます。前年度と比較して1,028万円増加しています。主な要因は、29年度事業に係る決算実績によって、翌年度へ送る歳計現金（繰越金）が1,048万円増加したことによるものです。

流動資産のうち「基金」は「財政調整基金」及び「減債基金」に分類されます。「財政調整基金」は財源不足に備えるための資金を表します。地方公共団体であっても、年度によって歳入の増減があり、収支が不足する場合があります。30年度末の「財政調整基金」は8億4,815万円と、令和元年度の留保財源を確保するために1億5,000万円を取り崩したことから、前年度から1億4,999万円の減となりました。

また、地方債の償還（借金の返済）に必要な財源を確保することを目的として、市は「減債基金」を設置しています。償還期限を繰り上げて地方債の償還を行う場合や、年度によって地方債の償還が多額になる場合に、その財源として活用しています。30年度の「減債基金」は1億5,096円と、利子積立分が増加となりました。

30年度中に新たに発生した「未収金」は、将来回収することによって現金化可能な資産であることから2,781万円計上し、前年度から212万円の微減となりました。生活保護扶助費返納金の減などが要因として挙げられます。未収金についても投資その他資産に計上した長期延滞債権と同様、収納強化に努めてまいります。

② 負債の部

負債は、「固定負債」及び「流動負債」に分類して表示します。

ア) 固定負債

負債のうち、返済や支払いが長期にわたる「固定負債」は238億8,928万円を計上しています。

「地方債」は、30年度末地方債現在高のうち翌々年度以降に償還されるものとして210億5,026万円を計上しています。

なお、流動負債に計上される「一年内償還予定地方債」とあわせた地方債残高の合計額は、232億5,177万円となり、前年度から7億4,860万円と大幅に減少しています。地方債残高減少の要因は、30年度も塩山体育館改修事業、消防団詰所整備事業などの大規模普通建設事業を実施したものの、借換債を純計し比較した昨年度から起債の借入額は1億3,220万円の減となり、また、合併特例債の償還が本格的になってきたことにより、地方債元金償還額が借入額を上回ったことが挙げられます。今後、現時点では、令和3年度に地方債の償還ピークを迎え、それまでの間、償還支出が高止まりすると見込まれているため、地方債残高は減少傾向にあります。

土地開発公社及び笛吹川土地改良区に対する「長期未払金」は2億5,606万円で、土地開発公社へ土地購入代金として支払いを行ったことなどから2億734万円減少しました。

「退職手当引当金」は25億8,294万円で4,348万円減少しています。減少要因は、組合への積立不足額が減少したことが主な要因に挙げられます。

「損失補償等引当金」については、笛吹川沿岸土地改良区に対する債務補償について2万円を計上しております。要因は、笛吹川沿岸土地改良区が行った借入金が、返済により減少したことによります。

イ) 流動負債

負債のうち流動負債は、一年以内に支払いや返済が行われる負債を表しています。

「翌年度償還予定地方債」や土地開発公社及び笛吹川土地改良区に対する「未払金」、職員の「賞与引当金」、歳計外現金の「預り金」が計上され、26億2,896万円と前年度より8,776万円増加しました。増加の主な要因は、合併特例債の償還が本格的になってきたことで、翌年度償還予定地方債額が8,160万円増加、人事院勧告等で期末勤手当の支給率が増となったことに伴い、賞与引当金635万円増加したことが挙げられます。

③ 純資産の部

純資産は、「固定資産等形成分」及び「余剰分（不足分）」に分類して表示します。

ア) 固定資産等形成分

「固定資産等形成分」は、資産形成のために充当した資源の蓄積を表し、原則として固定資産等の金銭以外の形態で保有されます。すなわち、市が調達した資源をもとに資産形成を行った場合、その資産の残高を表します。

30年度の「固定資産等形成分」は629億856万円を計上し、前年度から13億1,696万円減少しています。

イ) 余剰分（不足分）

「余剰分（不足分）」は、地方公共団体の費消可能な資源の蓄積を表しています。「固定資産等形成分」とは異なり、原則として金銭の形態で保有されます。

30年度の「余剰分（不足分）」はマイナスの259億8,068万円を計上し、前年度から10億94万円減少しています。

2. 行政コスト計算書

地方公共団体が福祉や教育などの行政サービスを提供するに伴って発生した費用（行政コスト）、それに充てられる収入（税収、国・県支出金等を除く）を表す財務書類が行政コスト計算書です。行政コスト計算書は企業会計における損益計算書に相当します。行政コスト計算書は地方公共団体の収支を把握することが目的となります。

官庁会計（現金主義）の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も、単年度の行政サービスに関わる支出も、全てその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。普通建設事業費や地方債の償還金は資産の増加や減少に該当し、費用ないし収入には該当しないため、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない現金支出を伴わない減価償却費や退職手当引当金繰入は、費用として行政コスト計算書に計上されます。

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	15,458,784,588
業務費用	8,893,670,631
人件費	2,410,270,987
職員給与費	1,948,482,492
賞与等引当金繰入額	174,906,000
退職手当引当金繰入額	170,367,276
その他	116,515,219
物件費等	6,221,986,713
物件費	3,361,205,063
維持補修費	65,750,691
減価償却費	2,795,030,959
その他	-
その他の業務費用	261,412,931
支払利息	166,066,924
徴収不能引当金繰入額	8,978,928
その他	86,367,079
移転費用	6,565,113,957
補助金等	1,821,098,233
社会保障給付	2,721,778,143
他会計への繰出金	2,008,497,133
その他	13,740,448
経常収益	427,802,968
使用料及び手数料	193,157,806
その他	234,645,162
純経常行政コスト	15,030,981,620
臨時損失	3,658,722
災害復旧事業費	2,579,800
資産除売却損	1,078,922
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	5,877,828
資産売却益	5,877,828
その他	-
純行政コスト	15,028,762,514

行政コスト計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H30.4.1 ～ H31.3.31	H29.4.1 ～ H30.3.31	比較増減
経常費用	15,458,784,588	15,586,827,938	△ 128,043,350
業務費用	8,893,670,631	8,919,736,453	△ 26,065,822
人件費	2,410,270,987	2,383,321,070	26,949,917
職員給与費	1,948,482,492	1,975,261,689	△ 26,779,197
賞与等引当金繰入額	174,906,000	168,552,000	6,354,000
退職手当引当金繰入額	170,367,276	128,500,113	41,867,163
その他	116,515,219	111,007,268	5,507,951
物件費等	6,221,986,713	6,237,236,620	△ 15,249,907
物件費	3,361,205,063	3,060,533,194	300,671,869
維持補修費	65,750,691	368,391,436	△ 302,640,745
減価償却費	2,795,030,959	2,808,311,990	△ 13,281,031
その他	-	-	-
その他の業務費用	261,412,931	299,178,763	△ 37,765,832
支払利息	166,066,924	190,550,658	△ 24,483,734
徴収不能引当金繰入額	8,978,928	21,582,271	△ 12,603,343
その他	86,367,079	87,045,834	△ 678,755
移転費用	6,565,113,957	6,667,091,485	△ 101,977,528
補助金等	1,821,098,233	1,740,579,357	80,518,876
社会保障給付	2,721,778,143	2,890,722,044	△ 168,943,901
他会計への繰出金	2,008,497,133	2,017,307,655	△ 8,810,522
その他	13,740,448	18,482,429	△ 4,741,981
経常収益	427,802,968	315,241,305	112,561,663
使用料及び手数料	193,157,806	195,914,249	△ 2,756,443
その他	234,645,162	119,327,056	115,318,106
純経常行政コスト	15,030,981,620	15,271,586,633	△ 240,605,013
臨時損失	3,658,722	5	3,658,717
災害復旧事業費	2,579,800	-	-
資産除売却損	1,078,922	5	1,078,917
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	5,877,828	9,650,821	△ 3,772,993
資産売却益	5,877,828	9,650,821	△ 3,772,993
その他	-	-	-
純行政コスト	15,028,762,514	15,261,935,817	△ 233,173,303

※△はマイナスを表します。

(1) 平成30年度行政コスト計算書の概要

行政コスト計算書は「経常費用」、「経常収益」、「臨時損失」及び「臨時利益」に区分して表示されます。費用及び収益は、原則として総額によって表示されます。費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することにより、その全部または一部を除去することは認められておりません。

甲州市の30年度行政コスト計算書は、「純経常行政コスト」が150億3,098万円となりました。前年度から扶助費などの社会保障給付の減少などが影響し2億4,061万円と大幅に減少しています。「臨時損失」については366万円の計上となり、災害復旧事業費が、29年度に発生し繰越となった台風災害による林道及び農業用施設の改修事業の実施により258万円、売却損が108万円となりました。「臨時利益」については588万円でした。その結果、「純経常行政コスト」から「臨時損失」を加え、「臨時利益」を差し引いた純行政コストは150億2,876万円となりました。

純行政コスト計算書の収支として計算される純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

① 経常費用

経常費用とは、毎年度、経常的に発生する費用をいいます。経常費用は「業務費用」及び「移転費用」に分類して表示します。

ア) 業務費用

30年度の「業務費用」は88億9,367万円となり、経常費用のうち57.5%を占めています。また、前年度から2,607万円減少しています。

「業務費用」は「人件費」、「物件費等」、及び「その他の業務費用」からなります。「人件費」は当年度中に支払う職員の給与や議員報酬、委員報酬、賞与等引当金（翌年度に支払う賞与手当のうち当該会計年度発生額）に繰り入れた額、退職手当引当金（全職員が年度末に普通退職したと仮定した場合の支給見込額）に繰り入れた金額を表しています。30年度の「人件費」は24億1,027万円（経常費用割合15.6%）と前年度から2,695万円増加しました。その内訳は、主なものとして、職員給与費は19億4,848万円（前年度比較2,678万円減）、賞与等引当金繰入額は1億7,491万円（前年度比較635万円増）、退職手当引当金繰入額は1億7,037万円（前年度比較4,187万円増）が計上されています。主な増加要因としては、賞与引当金において人事院勧告等に伴い期末勤勉手当の支給率が増となったこと、退職手当引当金繰入金において、30年度の負担額が給付額を上回ったことなどが挙げられます。

「物件費等」は、職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費といった消費的性質の経費を表しています。30年度の「物件費等」の金額は62億2,199万円（経常費用割合40.3%）と前年度から1,525万円の減となりました。「物件費等」を構成する主なものとして「物件費」は33億6,121万円（前年度比較3億67万円増）、施設等の「維持補修費」は6,575万円（前年度比較3億264万円減）、「減価償却費」は27億9,503万円（前年度比較1,328万円減）が計上されています。「減価償却費」は固定資産の

取得に要した支出額を、その固定資産の耐用年数に基づき配分した金額となります。物件費等の主な減少要因は、物件費で内部情報系の電算システムを新規リースしたことなどによる増はあったものの、維持補修費においては、インフラ維持管理費が減少したことや減価償却費の増が主な要因として挙げられます。

「その他の業務費用」は「支払利息」、「徴収不能引当金繰入額」、「その他」からなり、2億6,141万円（前年度比較3,777万円減）が計上されています。内訳の主なものとして、地方債の「支払利息」は1億6,607万円（前年度比較2,448万円減）、徴収不能引当金の当該年度発生額である「徴収不能引当金繰入額」は、898万円（前年度比較1,260万円減）計上されています。主な減少要因は、支払利息で、合併特例債の償還が本格的になるなど、地方債償還支出は増加による地方債残高の減や近年の低金利環境により地方債を低利率で借り入れができていたことが挙げられます。

イ) 移転費用

「移転費用」は政策目的等で交付する「補助金等」、扶助費等を示す「社会保障給付」、地方公営事業会計（特別会計）に対する繰出金である「他会計への繰出金」及び「その他」に分類して表示されます。

30年度の「移転費用」は65億6,511万円となり、経常費用のうち42.5%を占めています。また、前年度から1億198万円減少しています。その内訳は、主なものとして「補助金等」は、18億2,110万円（前年度比較8,052万円増）、「社会保障給付」は27億2,178万円（前年度比較1億6,894万円減）、「他会計への繰出金」は20億850万円（前年度比較881万円減）が計上されています。主な減少要因は、補助金等でふるさと納税の伸びによる返礼品購入費の増などはあったものの、他会計への繰出金で簡易水道事業特別会計への繰出金の減、扶助費で臨時福祉給付金事業終了や生活保護世帯の減少に伴い生活保護費が減となったことが影響し、大きな減少となりました。なお、甲府・峡東クリーンセンターへの一部事務組合負担金については、今後建設に係る地方債償還分の負担金が増加することから補助金等の増加が見込まれています。

② 経常収益

経常収益とは毎年度、経常的に発生する収益をいいます。経常収益は「使用料及び手数料」及び「その他」に分類して表示します。

「使用料及び手数料」は、施設の貸出しや住民票の発行など地方公共団体がその活動として一定の財・サービスを提供する場合に、当該財・サービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭をいいます。市民のみなさまが行政サービスを受けるうえで、受益者負担として市に支払う金銭になります。

30年度の「使用料及び手数料」は1億9,316万円となり、前年度から276万円減少しています。住宅使用料の減などが主な減少要因として挙げられます。

③ 臨時損失

「臨時損失」は自然災害が生じた際に復旧にかかる費用等、臨時に発生する費用を表しています。「臨時損失」は「災害復旧事業費」、「資産除売却損」、「投資損失引当金繰入額」、「損失補償等引当金繰入額」及び「その他」に分類して表示します。

30年度の「災害復旧事業費」は、29年度に発生し繰越となった台風災害による林道及び農業用施設の改修事業が実施されたことにより258万円の計上となり、「資産除売却損」は公用車の除却などにより108万円の計上となりました。毎年度、有形固定資産を売却・処分することは想定されておらず、経常的に生じる費用ではないため、「臨時損失」に分類されます。

④ 臨時利益

「臨時利益」は臨時損失と反対に臨時に発生する収益を表しています。「臨時利益」は「資産売却益」、「その他」に分類して表示します。

「資産売却益」は旧法令外公共物の払い下げについて計上しており、30年度は588万円と前年度から377万円減少しました。

3. 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が、一年間でどのように変動したかを表した財務書類が純資産変動計算書です。純資産変動計算書では、行政運営のためのコストがどの程度、税金、国・県支出金等で賄われたかを表しています。地方公共団体の純資産、すなわち、地方公共団体が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に債務の返済が済んでいる資産について、一年間にどのような増減があったのかを明らかにしており、現役世代と将来世代との間での負担配分の変動を表しているといえます。

例えば、純資産が前年度末より減少した場合、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資産を消費し、将来世代にその分の負担を先送りしたと考えられます。純資産が増加した場合はその逆で、現役世代が自らの負担で将来世代も利用可能な資産を蓄積したといえ、将来世代の負担は軽減されたと考えられます。

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	
前年度末純資産残高	37,243,898,088	64,225,517,091	△ 26,981,619,003	
純行政コスト(△)	△ 15,028,762,514		△ 15,028,762,514	
財源	14,153,084,405		14,153,084,405	
税収等	11,462,724,282		11,462,724,282	
国県等補助金	2,690,360,123		2,690,360,123	
本年度差額	△ 875,678,109		△ 875,678,109	
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,895,049,314	1,895,049,314	
有形固定資産等の増加		1,091,985,890	△ 1,091,985,890	
有形固定資産等の減少		△ 2,796,109,881	2,796,109,881	
貸付金・基金等の増加		716,405,919	△ 716,405,919	
貸付金・基金等の減少		△ 907,331,242	907,331,242	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	578,087,631	578,087,631		
その他	△ 18,434,000	-	△ 18,434,000	
本年度純資産変動額	△ 316,024,478	△ 1,316,961,683	1,000,937,205	
本年度末純資産残高	36,927,873,610	62,908,555,408	△ 25,980,681,798	

純資産変動計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H30.4.1 ～ H31.3.31	H29.4.1 ～ H30.3.31	比較増減
前年度末純資産残高	37,243,898,088	38,286,592,002	△ 1,042,693,914
純行政コスト(△)	△ 15,028,762,514	△ 15,261,935,817	233,173,303
財源	14,153,084,405	13,943,880,397	209,204,008
税収等	11,462,724,282	11,164,756,596	297,967,686
国県等補助金	2,690,360,123	2,779,123,801	△ 88,763,678
本年度差額	△ 875,678,109	△ 1,318,055,420	442,377,311
固定資産等の変動(内部変動)			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	578,087,631	275,361,506	302,726,125
その他	△ 18,434,000	-	
本年度純資産変動額	△ 316,024,478	△ 1,042,693,914	726,669,436
本年度末純資産残高	36,927,873,610	37,243,898,088	△ 316,024,478

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

(1) 平成30年度純資産変動計算書の概要

純資産変動計算書は、会計期間中の市の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成されます。

29年度末の純資産残高は372億4,390万円でしたが、30年度中の増減が3億1,603万円のマイナスとなりましたので、平成30年度の期末純資産残高は369億2,787万円となりました。このことは、公共資産の減価償却分を含めた30年度事業によって、現役世代の負担が将来世代へ先送りされたといえます。

また、純資産変動計算書には、行政コスト計算書で算定された純行政コストが転記されています。行政コスト計算書では、直接行政サービスの対価として収入された「使用料・手数料」を主な財源として充てていたため、30年度の純行政コストは150億2,876万円のマイナスでした。

一方、純資産変動計算書では、税収等及び国県等補助金等がどの程度調達できているかを把握することにより、純行政コストが受益者負担以外の経常的な収入によって、どの程度賄われているかがわかります。30年度は、純行政コスト150億2,876万円のマイナスに対し、地方税等の経常的な財源が141億5,308万円でしたので、純行政コストに対し税収による財源が十分に確保できていなかったといえます。

純資産等変動計算書は「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動（内部変動）」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示します。「純行政コスト」は行政コスト計算書の収支尻である「純行政コスト」と連動します。また、純資産変動計算書の各表示区分（固定資産等形成分及び余剰分（不足分））と、純資産変動計算書の合計の収支尻は、貸借対照表の純資産合計と一致します。

① 純行政コスト

行政コスト計算書で計算された純行政コストと同額が、純資産変動計算書上でも表示されます。30年度の純行政コストは△150億2,876万円となります。純行政コストの内訳や前年度から主な増減要因については、行政コスト計算書の概要に記載しています。

② 財源

「財源」は「税収等」及び「国県等補助金」に区分して表示されます。30年度の「財源」は141億5,308万円と前年度から2億920万円増加しています。

ア) 税収等

30年度の市税、地方交付税、税交付金等の「税収等」は114億6,272万円となり、前年度から2億9,797万円増加しました。財源のうち「税収等」は81.0%を占めております。市税は、個人住民税の増はあったものの、固定資産税やたばこ税の減などにより1,134万円の減となりましたが、ふるさと納税寄付金の1億3,524万

円の増、地方交付税の6,233万円の増などが主な増加要因として挙げられます。

イ) 国県等補助金

30年度の「国県等補助金」は26億9,036万円となり、前年度から8,876万円減少しています。主な減少要因として、臨時福祉給付金給付事業費補助金や生活保護費等負担金の減などが挙げられます。

③ 固定資産等の変動（内部変動）

「固定資産等の変動（内部変動）」は、「有形固定資産等の増加」、「有形固定資産等の減少」、「貸付金・基金等の増加」及び「貸付金・基金等の減少」に分類して表示します。また、「固定資産等の変動（内部変動）」及びその内訳については、固定資産等形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。

ア) 有形固定資産等の増加

「有形固定資産等の増加」は有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額をいいます。

30年度の「有形固定資産等の増加」は10億9,199万円が計上されています。

イ) 有形固定資産等の減少

「有形固定資産等の減少」は有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除売却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入（元本分）、除売却相当額をいいます。

30年度の「有形固定資産等の減少」は27億9,611万円が計上されています。

ウ) 貸付金・基金等の増加

「貸付金・基金等の増加」は、貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または基金への積立など貸付・基金等のために支出した金額をいいます。

30年度の「貸付金・基金等の増加」は7億1,641万円が計上されています。

エ) 貸付金・基金等の減少

「貸付金・基金等の減少」は、貸付金の償還、基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等をいいます。

30年度の「貸付金・基金等の減少」は9億733万円が計上されています。

オ) 資産評価額

「資産評価額」は有価証券の評価差額をいいます。

30年度の「資産評価額」の計上はありませんでした。

カ) 無償所管換等

「無償所管換等」は無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等をいいます。

30年度の「無償所管換等」は5億7,809万円が計上されています。

4. 資金収支計算書

地方公共団体の支出及びそれに対応する財源である収入を、その活動に応じて「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し、一年間の収支の実態を反映させた財務書類が資金収支計算書です。資金収支計算書は「お金＝キャッシュ」の「流れ＝フロー」を明らかにする財務書類で、4つの財務書類のうち唯一現金主義に基づいて作成されます。

資金の流れを示した点では歳入歳出決算書と似ていますが、活動別に区分することで、歳入歳出決算書ではわからなかった活動別の資金調達源泉と資金使途を把握することができます。例えば、歳入歳出決算書は資金の増減にのみ着目するため、市税収入も地方債収入も歳入として扱われ、区分は行われません。しかし、資金収支計算書によれば、市税収入は業務活動による収入、地方債収入は財務的活動による収入というように、両者を調達源泉の異なる資金として捉えられます。そのため、業務活動、投資活動、財務活動で生じたそれぞれの資金収支の状況を把握することができます。

資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,917,423,834
業務費用支出	6,352,309,877
人件費支出	2,465,831,987
物件費等支出	3,634,296,187
支払利息支出	166,066,924
その他の支出	86,114,779
移転費用支出	6,565,113,957
補助金等支出	1,821,098,233
社会保障給付支出	2,721,778,143
他会計への繰出支出	2,008,497,133
その他の支出	13,740,448
業務収入	14,123,793,485
税収等収入	11,459,082,966
国県等補助金収入	2,357,181,282
使用料及び手数料収入	191,663,156
その他の収入	115,866,081
臨時支出	2,579,800
災害復旧事業費支出	2,579,800
その他の支出	-
臨時収入	2,289,880
業務活動収支	1,206,079,731
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,767,484,899
公共施設等整備費支出	1,091,985,890
基金積立金支出	555,499,009
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	120,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	1,320,485,043
国県等補助金収入	330,888,961
基金取崩収入	745,537,254
貸付金元金回収収入	120,000,000
資産売却収入	5,877,828
その他の収入	118,181,000
投資活動収支	△ 446,999,856
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,388,256,040
地方債償還支出	2,388,256,040
その他の支出	-
財務活動収入	1,639,654,000
地方債発行収入	1,639,654,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 748,602,040
本年度資金収支額	10,477,835
前年度末資金残高	457,422,279
本年度末資金残高	467,900,114
前年度末歳計外現金残高	45,399,462
本年度歳計外現金増減額	△ 193,673
本年度末歳計外現金残高	45,205,789
本年度末現金預金残高	513,105,903

資金収支計算書(前年度比較)

(単位:円)

科目名	H30.4.1 ～ H31.3.31	H29.4.1 ～ H30.3.31	比較増減
【業務活動収支】			
業務支出	12,917,423,834	12,930,882,590	△ 13,458,756
業務費用支出	6,352,309,877	6,263,791,105	88,518,772
人件費支出	2,465,831,987	2,477,184,912	△ 11,352,925
物件費等支出	3,634,296,187	3,509,959,342	124,336,845
支払利息支出	166,066,924	190,550,658	△ 24,483,734
その他の支出	86,114,779	86,096,193	18,586
移転費用支出	6,565,113,957	6,667,091,485	△ 101,977,528
補助金等支出	1,821,098,233	1,740,579,357	80,518,876
社会保障給付支出	2,721,778,143	2,890,722,044	△ 168,943,901
他会計への繰出支出	2,008,497,133	2,017,307,655	△ 8,810,522
その他の支出	13,740,448	18,482,429	△ 4,741,981
業務収入	14,123,793,485	14,033,431,418	90,362,067
税込等収入	11,459,082,966	11,171,433,232	287,649,734
国県等補助金収入	2,357,181,282	2,558,293,597	△ 201,112,315
使用料及び手数料収入	191,663,156	192,921,399	△ 1,258,243
その他の収入	115,866,081	110,783,190	5,082,891
臨時支出	2,579,800	-	
災害復旧事業費支出	2,579,800	-	
その他の支出	-	-	
臨時収入	2,289,880	-	
業務活動収支	1,206,079,731	1,102,548,828	103,530,903
【投資活動収支】			
投資活動支出	1,767,484,899	1,609,472,927	158,011,972
公共施設等整備費支出	1,091,985,890	1,022,837,011	69,148,879
基金積立金支出	555,499,009	466,635,916	88,863,093
投資及び出資金支出	-	-	
貸付金支出	120,000,000	120,000,000	0
その他の支出	-	-	
投資活動収入	1,320,485,043	861,271,546	459,213,497
国県等補助金収入	330,888,961	220,830,204	110,058,757
基金取崩収入	745,537,254	510,790,521	234,746,733
貸付金元金回収収入	120,000,000	120,000,000	0
資産売却収入	5,877,828	9,650,821	△ 3,772,993
その他の収入	118,181,000	-	
投資活動収支	△ 446,999,856	△ 748,201,381	301,201,525
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,388,256,040	2,306,000,169	82,255,871
地方債償還支出	2,388,256,040	2,306,000,169	82,255,871
その他の支出	-	-	
財務活動収入	1,639,654,000	1,808,704,000	△ 169,050,000
地方債発行収入	1,639,654,000	1,808,704,000	△ 169,050,000
その他の収入	-	-	
財務活動収支	△ 748,602,040	△ 497,296,169	△ 251,305,871
本年度資金収支額	10,477,835	△ 142,948,722	153,426,557
前年度末資金残高	457,422,279	600,371,001	△ 142,948,722
本年度末資金残高	467,900,114	457,422,279	10,477,835
前年度末歳計外現金残高	45,399,462	70,656,845	△ 25,257,383
本年度歳計外現金増減額	△ 193,673	△ 25,257,383	25,063,710
本年度末歳計外現金残高	45,205,789	45,399,462	△ 193,673
本年度末現金預金残高	513,105,903	502,821,741	10,284,162

※△はマイナスを表します。

※マイナス比較は、マイナスが増加、プラスが減少となります。

(1) 平成30年度資金収支計算書の概要

資金収支計算書の収支尻である「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加えた「本年度末現金預金残高」は、貸借対照表の「現金預金」と金額が一致します。「本年度末資金残高」に「本年度末歳計外現金残高」を加える必要があるのは、歳計外現金は資金収支計算書の資金の範囲に含まれないためです。

ただし、資金収支計算書の欄外の注記として、「前年度末歳計外現金残高」、「本年度末歳計外現金増減額」、「本年度末歳計外現金残高」及び「本年度末資金残高」を表示しています。

甲州市の30年度資金収支計算書における本年度資金収支額は前年度から1億5,343万円増加し、1,048万円の黒字となりました。このため、期首資金残高(前年度繰越金)の4億5,742万円に当期収支の1,048万円を足した本年度末資金残高の4億6,790万円を、翌年度以降の財源として繰越したことになります。また、この額に本年度末歳計外現金残高4,521万円を加えた5億1,311万円が本年度末現金預金残高となります。

活動別に見ますと、「業務活動収支の部」は12億608万円となり、前年度から1億353万円の増加、「投資活動収支の部」は4億4,700万円のマイナスとなり、前年度から3億120万円の増加、「財務活動収支の部」は7億4,860万円のマイナスとなり、前年度から2億5,131万円の減少となりました。

① 業務活動収支の部

業務活動収支の部は「業務支出」、「業務収入」、「臨時支出」及び「臨時収入」により構成されています。

30年度の「業務支出」は、前年度から1,346万円減少し、129億1,742万円となりました。「業務支出」は「業務費用支出」及び「移転費用支出」より構成され、業務費用が前年度から8,852万円増加の63億5,231万円(業務支出割合49.2%)、移転費用が前年度から1億198万円減少の65億6,511万円(業務支出割合50.8%)計上されています。主なものは、職員の給与等の支出を伴う「人件費支出」が24億6,583万円(前年度比較1,135万円減)、委託料や備品購入費などの支出である「物件費等支出」が36億3,430万円(前年度比較1億2,434万円増)、地方債の利息分の支出である「支払利息支出」が1億6,607万円(前年度比較2,448万円減)計上されています。また、「移転費用支出」の主なものは、政策目的等で交付などをする「補助金等支出」が18億2,110万円(前年度比較8,052万円増)、扶助費などの支出である「社会保障給付支出」が27億2,178万円(前年度比較1億6,894万円減)、「他会計への繰出支出」が20億850万円(前年度比較881万円減)計上されています。

業務支出の各項目の増減要因については、行政コスト計算書と同様の要因となります。

「業務収入」は、前年度から9,036万円増加し、141億2,379万円となりました。主なものは、市税、地方交付税、税交付金などの、「税込等収入」が114億5,908万円(前年度比較2億8,765万円増)、「国県等補助金収入」は23億5,718万円(前年度比較2億111万円減)、「使用料及び手数料収入」が1億9,166万円(前年度比較126

万円減)計上されています。主な減少要因は、国県支出金で、臨時福祉給付費補助金や生活保護費等負担金の減などがあつたものの、地方交付税やふるさと納税寄附金の増が挙げられます。

「臨時支出」及び「臨時収入」については、29年度に発生し繰越となつた台風災害による林道及び農業用施設の災害復旧事業を実施したことによりそれぞれ258万円(皆増)、229万円(皆増)が計上されています。

② 投資活動収支の部

投資活動収支の部は「投資活動支出」及び「投資活動収入」により構成されています。

30年度の「投資活動支出」は、前年度から1億5,801万円増加し17億6,748万円となりました。主なものは、公共施設の整備を含む有形固定資産の形成に係る支出である「公共施設等整備費支出」が10億9,199万円(前年度比較6,915万円増)、「基金積立金支出」が5億5,550万円(前年度比較8,886万円増)計上されています。

主な増加要因は、投資活動支出で、前年度実施した塩山駅南北自由通路改修事業の終了や予算編成の段階で、長寿命化などの老朽化対策を優先とした「整備から維持へ」の方向転換を図つたことによる減はあつたものの、東京オリンピック事前キャンプ対応として塩山体育館改修事業を実施したことによる増などが挙げられます。また、基金においても在宅介護支援基金の創設に伴う積立などが影響し増加となりました。

「投資活動収入」は、前年度から4億5,921万円増加の13億2,049万円となりました。主なものは、公共施設の整備などに係る「国県等補助金収入」が3億3,089万円(前年度比較1億1,006万円増)、「基金取崩収入」が7億4,554万円(前年度比較2億3,475万円増)計上されています。主な増加要因は、29年度からの繰越事業に係る国県補助金による増や財政調整基金の取崩を行つたことによる増加、その他収入として塩山体育館改修事業に伴うスポーツ振興くじ助成金を受けたことなどが挙げられます。

③ 財務的収支の部

投資活動収支の部は「財務活動支出」及び「財務活動収入」により構成されています。

30年度の「財務活動支出」は、前年度から8,226万円増加の23億8,826万円となりました。地方債元金償還に係る支出である「地方債償還支出」のみの計上となります。前年度比較では8,226万円の増となっていますが、民間資金の地方債借入時の約定に基づく借換債が含まれているため、借換債を除いた額の比較では、1億1,911万円の増となります。今後、現時点では、地方債の償還ピークが令和3年度となっており、それまでの間高止まりすることが見込まれています。

「財務活動収入」は前年度から1億6,905万円減少の16億3,965万円となりました。これについても、「地方債発行収入」のみの計上となります。借換債を除いた比較で

は、1億3,220万円の減となり、特定財源充当普通建設事業が増加したことなどが主な要因として挙げられます。

(2) 基礎的財政情報（プライマリーバランス）に関する情報について

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、公債費の元利償還額及び財政調整基金への積立金を除いた歳出と、地方債発行収入及び財政調整基金からの繰入金を除いた歳入のバランスをみるものです。税金などで自治体経営が可能かどうかを見る指標になります。基礎的財政収支の収入総額には前年度からの繰越金を含めていないので、実質的な単年度の状況を見ることができます。

30年度の基礎的財政収支は7億7,516百万円のプラスとなりました。この基礎的財政収支が、ゼロあるいはプラスであれば持続可能な財政運営であるといえ、反対にマイナスであれば、借金をしなければ事業を行うにあたって必要な資金が賸えない状態にあるといえます。

<参考>

基礎的財政収支計算式

業務用活動収支＋支払利息支出＋（投資活動収支＋財政調整基金積立金－財政調整基金繰入金）

業務用活動収支 12億608万円＋支払利息支出 1億6,607万円＋（投資活動収支－4億4,700万円＋財政調整基金積立金 1万円＋財政調整基金繰入金－1億5,000万円）
＝7億7,516万円

5 注記

「重要な会計方針」

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

③ 出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15 年～50 年

工作物 5 年～75 年

物品 2 年～20 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

③ リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

- ……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - ……………リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率（又は個別に回収可能性を検討し）により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により（又は個別に回収可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち甲州市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

③ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

④ 賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含みません。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 固定資産の計上基準

有形固定資産のうち償却資産については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

なお、ソフトウェアについても、上記の取扱いに準じます。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、原則として、法人税法基本通達第 7 章第 8 節によっています。

ただし、同通達においては、資本的支出であるか修繕費であるかが明らかでない金額がある場合において、その金額が 60 万円に満たない場合は修繕費とすることとされていますが、金額が 50 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体（会計）名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等引当金 計上額	貸借対照表 未計上額	
笛吹川沿岸土地改良区	57 百万円	0 百万円	－百万円	57 百万円
計	57 百万円	0 百万円	－百万円	57 百万円

(2) 係争中の訴訟等

現在係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているものありません。

3 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 一般会計等の対象範囲と普通会計の対象範囲は一致しております。

③ 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

⑤ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。なお、30 年度は実質赤字額又は連結実質赤字額がないため、比率は算定されません。

実質赤字比率 ー

連結実質赤字比率 ー

実質公債費比率 14.8%

将来負担比率 151.5%

⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額はありません。

⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額 123 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産

イ 内訳

事業用資産 26 百万円

土地 26 百万円

平成 31 年 3 月 31 日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎として算定した評価方法によっています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,547 百万円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模 10,079 百万円

元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額 2,145 百万円

将来負担額 37,784 百万円

充当可能基金額 3,115 百万円

特定財源見込額 100 百万円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

ア 固定資産等形成分

資金収支計算書の「投資活動支出」のうち、「公共施設等整備支出」、「基金積立金支出」及び「貸付金支出」の合計額を計上しています。

イ 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 570 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	17,544 百万円	17,076 百万円
繰越金に伴う差額	△457 百万円	－百万円
資金収支計算書	17,086 百万円	17,076 百万円

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額

<u>業務活動収支</u>	<u>1,206 百万円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	331 百万円
投資活動収入のその他の収入	118 百万円
未収債権の増減	△5 百万円
未払債務の増減	207 百万円
減価償却費	△2,795 百万円
賞与等引当金増減額	△6 百万円
退職手当引当金増減額	61 百万円
徴収不能引当金増減額	2 百万円
資産除売却損益	5 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△876 百万円</u>

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	2,000 百万円
一時借入金に係る利子額	－ 百万円

6. 付属明細書

(注) 各付属明細の金額は表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計額と一致しない場合があります。

有形固定資産の明細

自治体名：甲州市

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	161,134,173	540,995	147,436	161,527,722	119,143,978	2,293,479	42,383,744
土地	11,840,904	28,038	—	11,868,942	—	—	11,868,942
建物	36,914,768	305,726	—	37,220,494	21,372,351	811,441	15,848,143
建物付属設備	171,288	194,700	—	365,989	19,787	11,841	346,202
工作物	112,080,235	7,974	20,984	112,067,226	97,751,840	1,470,196	14,315,386
建設仮勘定	126,978	4,547	126,453	5,072	—	—	5,072
インフラ資産	37,176,786	1,283,913	50,261	38,410,438	24,906,175	363,800	13,504,263
土地	1,236,333	17,591	—	1,253,924	—	—	1,253,924
工作物	35,577,441	1,025,889	—	36,603,330	24,906,175	363,800	11,697,156
建設仮勘定	363,011	240,433	50,261	553,184	—	—	553,184
物品	1,737,098	14,760	17,351	1,734,507	1,296,891	136,497	437,616
物品	1,737,098	14,760	17,351	1,734,507	1,296,891	136,497	437,616
合計	200,048,057	1,839,659	215,049	201,672,667	145,347,043	2,793,776	56,325,624

有形固定資産に係る行政目的別の明細

自治体名：甲州市

年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	9,994,160	15,411,948	1,863,446	1,780,392	9,316,840	794,426	3,282,533	42,383,744
土地	1,312,888	7,417,022	847,839	599,034	265,790	111,021	1,315,348	11,868,942
建物	2,510,084	7,566,810	984,261	1,168,749	1,172,421	582,960	1,862,858	15,848,143
建物付属設備	11,538	216,077	22,655	—	39,419	8,095	48,418	346,202
工作物	6,155,103	212,039	8,691	12,608	7,839,210	31,824	55,909	14,315,386
建設仮勘定	4,547	—	—	—	—	525	—	5,072
インフラ資産	4,570,160	5,000	31,818	—	8,873,996	21,538	1,751	13,504,263
土地	805,996	5,000	28,730	—	407,045	5,403	1,751	1,253,924
工作物	3,388,442	0	3,089	—	8,289,490	16,135	—	11,697,156
建設仮勘定	375,722	—	—	—	177,462	—	—	553,184
物品	5,392	290,468	7,361	1,889	2,749	121,620	8,139	437,616
物品	5,392	290,468	7,361	1,889	2,749	121,620	8,139	437,616
合計	14,569,712	15,707,416	1,902,625	1,782,280	18,193,584	877,584	3,292,423	56,325,624

投資及び出資金の明細

自治体名：甲州市
年度：平成30年度

市場価格のあるもの

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) X (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) X (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体に対するもの

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
甲州市土地開発公社	8,000	415,200	406,426	8,774	8,000	100%	8,774	-	-
峡東地域広域水道企業団	2,246,752	63,444,110	26,518,237	36,925,873	8,263,600	27%	10,039,605	-	-
合計	2,254,752	-	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないものうち連結対象団体以外に対するもの

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) X (F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
山梨県農業信用基金協会	15,600	34,620,948	31,023,732	3,597,216	3,094,760	0.5%	18,133	-	15,600	-
山梨県信用保証協会	10,250	145,619,389	130,680,893	14,938,496	12,197,955	0.2%	25,030	-	10,250	-
山梨県青果物経営安定基金	6,910	848,845	532,651	316,194	325,789	2.1%	6,501	-	6,910	-
山梨県畜産物価格補償業務運営基金	300	750,719	712,745	37,974	37,974	0.8%	292	-	300	-
山梨県畜産物衛生指導業務運営基金	330	750,719	712,745	37,974	37,974	0.8%	321	-	330	-
山梨県肉用子牛価格安定業務運営基金	100	750,719	712,745	37,974	37,974	0.3%	97	-	100	-
山梨県農業後継者育成基金	8,621	719,928	684,037	35,891	3,000	287.4%	103,139	-	8,621	-
峡東森林組合	8,332	169,148	31,809	137,339	44,145	18.8%	25,808	-	8,332	-
(財)やまなし産業支援機構	9,473	12,589,847	10,054,780	2,535,067	1,875,170	0.5%	12,807	-	9,473	-
山梨県腎バンク	451	38,985	500	38,485	35,625	1.3%	487	-	451	-
(財)山梨県下水道公社	2,000	725,708	609,280	116,428	74,000	2.7%	3,147	-	2,000	-
山梨県みどりの基金	4,431	1,142,479	2,056	1,140,423	1,084,289	1.1%	12,633	-	4,431	-
(財)砂防フロンティア整備推進機構	180	3,191,462	737,258	2,454,204	400,000	0.0%	1,104	-	180	-
山梨県ひまわり基金	1,737	172,683	720	171,963	161,000	1.1%	1,855	-	1,737	-
山梨県暴力追放県民会議出えん金	3,919	604,966	481	604,485	594,197	0.7%	3,987	-	3,919	-
(財)山梨県環境整備事業団	222	632,090	467,571	164,519	30,000	0.7%	1,217	-	222	-
山梨県農業用廃プラスチック処理センター	599	59,090	8,637	50,453	16,305	3.7%	1,854	-	599	-
地方公営企業等金融機構	3,600	24,589,199	24,294,008	295,191	16,602,000	0.0%	64	-	3,600	-
(財)地域活性化センター	770	4,371,163	144,241	4,226,922	2,450,770	0.0%	1,328	-	770	-
合計	77,825	-	-	-	-	-	-	-	77,825	-

基金の明細

自治体名：甲州市
 年度：平成30年度

(単位：千円)

種類	現金預金	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
社会福祉基金	489,801	—	—	489,801	
公共施設整備基金	412,813	—	—	412,813	
中山間農村地域活性化基金	20,875	—	—	20,875	
在宅介護支援基金	94,782	—	—	94,782	
合併振興基金	1,068,525	—	—	1,068,525	
ふるさと支援基金	430,251	—	—	430,251	
家庭小口資金貸付基金	16,571	—	3,429	20,000	
土地開発基金	342,590	304,120	—	646,710	
財政調整基金	848,148	—	—	848,148	
減債基金	150,958	—	—	150,958	
	3,875,314	304,120	3,429	4,182,863	

長期延滞債権の明細

自治体名：甲州市
年度：平成30年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	42,000	8,797
個人市民税	5,788	1,220
法人市民税	315	85
固定資産税	32,857	6,913
軽自動車税	1,089	234
都市計画税	1,344	312
保育所保護者負担金	465	33
小中学校給食費	141	—
その他の未収金	30,136	169
児童クラブ使用料	60	—
児童手当返還分	25	—
児童扶養手当返還分	114	—
個人市営住宅使用料	12,581	169
甲州市商店街空き店舗対策費補助金返金	209	—
生活保護扶助費返納金	17,147	—
小計	72,136	8,966
合計	72,136	8,966

未収金の明細

自治体名：甲州市
年度：平成30年度

(単位：千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金	16,648	3,280
個人市民税	5,046	1,063
法人市民税	150	40
固定資産税	9,409	1,980
軽自動車税	519	112
保育所保護者負担金	1,192	85
小中学校給食費	332	—
その他の未収金	11,158	77
児童クラブ使用料	9	—
児童扶養手当返還分	210	—
市道占用料	0	—
個人市営住宅使用料	5,713	77
生活保護扶助費返納金	5,226	—
小計	27,806	3,357
合計	27,806	3,357

地方債等(借入先別)の明細

自治体名: 甲州市
 年度: 平成30年度

(単位: 千円)

種類	地方債等残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	地方公債		その他
	うち1年内償還予定	うち共同発行債					うち住民公募債		
【通常分】									
一般公共事業	149,070	2,995	3,970	—	96,700	48,400	—	—	—
公営住宅建設	89,030	16,083	87,763	1,267	—	—	—	—	—
災害復旧	2,870	500	2,870	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	598,303	70,676	347,555	—	118,248	101,200	—	—	31,300
一般単独事業	11,828,746	1,211,854	170,065	269,729	5,090,326	4,452,326	—	—	1,846,300
その他	2,957,622	307,735	1,824,696	627,104	79,124	29,848	—	—	396,850
【特別分】									
臨時財政対策債	7,532,536	571,078	2,888,921	4,103,235	284,738	255,642	—	—	—
減税補てん債	93,591	20,584	93,591	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	23,251,768	2,201,505	5,419,431	5,001,335	5,669,136	4,887,416	—	—	2,274,450

地方債等(利率別)の明細

自治体名: 甲州市
年度: 平成30年度

		(単位:千円)							(参考) 加重平均 利率
地方債等残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超		
23,251,768	19,777,659	2,623,156	762,088	8,704	36,875	26,826	16,460	0.64%	

地方債等(返済期間別)の明細

自治体名: 甲州市
年度: 平成30年度

		(単位:千円)									
地方債等残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超		
23,251,768	55,755	166,355	759,291	1,908,779	2,758,740	9,278,353	5,013,283	3,179,712	131,500		

引当金の明細

自治体名：甲州市
年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額		本年度減少額		本年度末残高
		目的使用	その他	目的使用	その他	
徴収不能引当金	13,950	8,979	—	10,606	—	12,323
退職手当引当金	2,626,423	188,801	—	232,282	—	2,582,942
損失補償等引当金	28	—	—	—	9	19
賞与等引当金	168,552	174,906	—	168,552	—	174,906
合計	2,808,953	372,686	—	411,440	9	2,770,190

補助金等の明細

自治体名：甲州市
年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	境川町寺尾地区処理施設建設に伴う周辺地域整備事業費負担金	笛吹市	10,665	環境衛生
	一般廃棄物最終処分場建設費負担金	山梨県市町村総合事務組合	4,304	環境衛生
	小計		14,969	
	消防費負担金	東山梨行政事務組合	554,546	消防
	後期高齢者療養給付費等負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	353,137	福祉
	社会福祉協議会運営費補助金	甲州市社会福祉協議会	55,818	福祉
	斎場運営費等負担金	東山梨行政事務組合	53,887	環境衛生
	やまなし産地パワーアップ事業費補助金	対象者	50,793	産業振興
	地域交通会議負担金(デマンドバス運行等)	甲州市地域交通会議	34,228	総務
	甲府・峡東クリーンセンター運営費等負担金	甲府・峡東ごみ処理施設事務組合	28,857	環境衛生
	子ども子育て支援事業補助金	各保育園	25,594	福祉
	消防団退職報償金等負担金	山梨県市町村総合事務組合	23,225	消防
	東山梨行政事務組合事務費負担金	東山梨行政事務組合	19,736	総務
釈迦堂遺跡博物館組合運営費等負担金	釈迦堂遺跡博物館組合	17,258	教育	
その他		589,050		
小計		1,806,129		
合計		1,821,098		

財源の明細

自治体名：甲州市
年度：平成30年度

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計	税収等	地方税	4,171,458	
		地方交付税	5,536,359	
		地方譲与税	114,074	
		利子割交付金	5,899	
		配当割交付金	12,405	
		株式等譲渡所得割交付金	10,405	
		地方消費税交付金	575,892	
		ゴルフ場利用税交付金	16,513	
		自動車取得税交付金	36,784	
		地方特例交付金	13,803	
		交通安全対策特別交付金	2,766	
		分担金・負担金	281,116	
		寄附金	685,250	
	小計	11,462,724		
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	274,430
			県支出金	47,459
		計	321,889	
		経常的補助金	国庫支出金	1,382,723
			県支出金	985,748
		計	2,368,471	
	小計	2,690,360		
	合計	合計	14,153,084	

財源情報の明細

自治体名：甲州市
年度：平成30年度

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	15,028,763	2,359,471	1,990,427	10,514,886	163,980
有形固定資産等の増加	1,091,986	330,889	397,829	231,432	131,835
貸付金・基金等の増加	716,406	—	—	716,406	—
その他	—	—	—	—	—
合計	16,837,155	2,690,360	2,388,256	11,462,724	295,815

資金の明細

自治体名：甲州市
年度：平成30年度

(単位：千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金	513,576
短期投資	—
合計	513,576

7. 主な分析指標

財務書類を分析するための比率については、次のとおりになります。

【条件】

- ① 「人口」は、平成31年3月31日現在の住民基本台帳人口（31,598人）としました。

平成30年度財務書類分析数値

		一般会計等		
		平成30年度	平成29年度	比較
資本形成度	①住民一人あたり資産額	2,008 千円	2,014 千円	△ 6 千円
	②歳入額対資産比率	3.6 年分	3.7 年分	△ 0.1 年分
	③有形固定資産減価償却率 (資産老朽化比率)	77.3 %	76.5 %	0.8 %
世代間公平性	①純資産比率	58.2 %	57.5 %	0.7 %
	②社会資本等形成の将来世代負担比率	28.8 %	29.9 %	△ 1.1 %
（持続可能性）	①市民1人あたり負債額	839 千円	856 千円	△ 17 千円
	②基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	7億7,516 万円	5億4,506 万円	2億3,010 万円
効果性	①市民1人あたり行政コスト	476 千円	475 千円	1 千円
	②市民1人あたり人件費・ 物件費等	273 千円	268 千円	5 千円
	③行政コスト対公共資産比率	27.7 %	27.4 %	0.3 %
弾力性	①行政コスト対税収等比率	106.2 %	109.5 %	△ 3.3 %
自立性	①受益者負担割合	2.8 %	2.0 %	0.8 %

※△はマイナスを表します。

(1) 資産形成度に関する指標

①市民1人あたり資産額

将来世代に残る資産が市民1人あたりどのくらいあるのかを表す指標

算式：資産合計÷住民基本台帳人口

②歳入額対資産比率

これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するのかを示す指標

算式：資産合計÷(歳入総額+前年度末歳計現金残高)

③有形固定資産減価償却費率(資産老朽化比率)

耐用年数に対し、資産の取得からどの程度経過したかを全体として把握する指標

算式：減価償却累計額÷(有形固定資産-土地-建設仮勘定+減価償却累計額)

(2) 世代間公平性に関する指標

①純資産比率

将来世代と現役世代の負担の配分を示す指標で、純資産の減少は負担の先送りを表し、増加は将来世代も利用可能な資源の蓄積を示す指標

算式：純資産総額÷資産総額

②社会資本等形成の将来世代負担比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の比率を把握するための指標

算式：(地方債残高+未払金)÷公共資産(事業用資産+インフラ資産)

* 地方債残高から臨時財政対策債、減収補てん債の残高は除く。

(3) 持続可能性(健全性)に関する指標

①市民1人あたり負債額

将来世代が負担する負債が市民1人あたりどのくらいあるのかを表す指標

算式：負債総額÷住民基本台帳人口

②基礎的財政収支(プライマリーバランス)

「4. 資金収支計算書 (2) 基礎的財政情報(プライマリーバランス)に関する情報について」を参照してください。

(4) 効率性に関する指標

①市民1人あたり行政コスト

市民1人あたりの行政サービス提供にかかる費用を表す指標

算式：純経常行政コスト÷住民基本台帳人口

②市民1人あたり人件費・物件費等

市民1人あたりに対する経常的な行政活動の効率性を示す指標

算式：人件費・物件費等÷住民基本台帳人口

③行政コスト対公共資産比率

どれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているのかを分析する指標

算式：経常費用÷公共資産（事業用資産＋インフラ資産）

（5）弾力性に関する指標

①行政コスト対税収等比率

資産形成にかかる余裕度を示す指標で、100%に近づくほど資産形成度の余裕が低く、100%を超えると資産が取り崩されたことを示す指標

算式：純経常行政コスト÷財源（税収等＋国県等補助金）

（6）自律性に関する指標

①受益者負担割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標

算式：経常収益÷経常費用